改正案	現行
<p>Ⅱ-2-2-6 利用者に関する情報管理態勢</p> <p>Ⅱ-2-2-6-1 意義</p> <p>利用者に関する情報については、内閣府令第13条から第15条までの規定に加え、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。）、個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（通則編）、同ガイドライン（外国にある第三者への提供編）、同ガイドライン（第三者提供時の確認・記録義務編）及び同ガイドライン（仮名加工情報・匿名加工情報編）（以下、合わせて「保護法ガイドライン」という。）、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン（以下「金融分野ガイドライン」という。）及び金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針（以下「実務指針」という。）の規定に基づく適切な取扱いが確保される必要がある。</p> <p>また、クレジットカード情報（カード番号、有効期限等）を含む個人情報（以下「クレジットカード情報等」という。）は、情報が漏えいした場合、不正使用によるなりすまし購入など二次被害が発生する可能性が高いことから、厳格な管理が求められる。</p> <p>以上を踏まえ、暗号資産交換業者の監督に当たっては、例えば、以下の点に留意するものとする。</p> <p>（注）個人情報の取扱いについては、必要に応じて別途、個人情報の保護に関する法律における事業所管大臣への権限委任</p>	<p>Ⅱ-2-2-6 利用者に関する情報管理態勢</p> <p>Ⅱ-2-2-6-1 意義</p> <p>利用者に関する情報については、内閣府令第13条から第15条までの規定に加え、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。）、個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（通則編）、同ガイドライン（外国にある第三者への提供編）、同ガイドライン（第三者提供時の確認・記録義務編）及び同ガイドライン（匿名加工情報編）（以下、合わせて「保護法ガイドライン」という。）、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン（以下「金融分野ガイドライン」という。）及び金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針（以下「実務指針」という。）の規定に基づく適切な取扱いが確保される必要がある。</p> <p>また、クレジットカード情報（カード番号、有効期限等）を含む個人情報（以下「クレジットカード情報等」という。）は、情報が漏えいした場合、不正使用によるなりすまし購入など二次被害が発生する可能性が高いことから、厳格な管理が求められる。</p> <p>以上を踏まえ、暗号資産交換業者の監督に当たっては、例えば、以下の点に留意するものとする。</p> <p>（注）個人情報の取扱いについては、必要に応じて別途、個人情報の保護に関する法律における事業所管大臣への権限委任</p>

改正案	現行
<p>の状況に従い、必要な措置をとる場合があることに留意する。</p> <p>Ⅱ－２－２－６－２ 主な着眼点</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 個人情報管理</p> <p>①～③ (略)</p> <p>④ 個人データの第三者提供に関して、<u>金融分野ガイドライン第12条等</u>を遵守するための措置が講じられているか。特に、その業務の性質や方法に応じて、以下の点にも留意しつつ、個人である利用者から適切な同意の取得が図られているか。</p>	<p>の状況に従い、必要な措置をとる場合があることに留意する。</p> <p>Ⅱ－２－２－６－２ 主な着眼点</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 個人情報管理</p> <p>①～③ (略)</p> <p>④ 個人データの第三者提供に関して、<u>金融分野ガイドライン第11条等</u>を遵守するための措置が講じられているか。特に、その業務の性質や方法に応じて、以下の点にも留意しつつ、個人である利用者から適切な同意の取得が図られているか。</p>